

【資料2-4】(参考資料) 行政のDX等に係る令和6年度関連事業・KPI一覧

デジタル変革(DX)推進基本方針及びデジタル化推進計画						令和6年度関連事業 取組一覧			KPI (重要業績評価指標)							
事業 番号	分野		項目		担当		事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標(KPI)又は目標	KPI 番号	指標名	目標値				
	No	名称	No	名称	部	課						基準値	R4	R5	R6	R7
1	I-1	まず始めに実施すべき取組	(1)	職員の意識改革と行動変容	総務部	職員研修課	<b>職員研修事業(階層別研修事業)</b>	ふくしま自治研修センターで実施される職層別研修に職員を派遣し、DXを含む業務改善・生産性向上の考え方等に関する理解を促進する。	【目標】 令和6年度においては、応用力アップ研修、実行力アップ研修、新任係長研修、新任管理者研修、新任課長研修に850名程度の職員を派遣する。							
2	I-1	まず始めに実施すべき取組	(1)	職員の意識改革と行動変容	総務部	職員研修課	<b>職員研修事業(全職員向け研修事業)</b>	自立型職員の育成に向け、より一層行政のDXを推進し、業務改善(働き方改革等)につなげるため、研修を実施する。	【目標】 職員の意識改革と行動変容を促進し、DXを推進するため、全職員向けの動画研修を通して、県庁全体のデジタル化の底上げを図る。							
3	I-1	まず始めに実施すべき取組	(1)	職員の意識改革と行動変容	総務部	職員研修課	<b>職員研修事業(DX推進リーダー研修事業)</b>	自立型職員の育成に向け、より一層行政のDXを推進し、業務改善(働き方改革等)につなげるため、研修を実施する。	【目標】 各所属のDXの取組をより一層促進するため、DX推進リーダーの育成に向けた演習型研修やeラーニング研修等を実施する。							
4	I-1	まず始めに実施すべき取組	(1)	職員の意識改革と行動変容	総務部	人事課	<b>人事・給与・行政組織等管理事業(働き方改革推進事業)</b>	働き方改革、DXの推進に向けて職員の意識改革を行うため、庁内に理想の働き方の実施例を創出し、その状況を庁内に共有する。	【目標】 モバイルPC、無線LAN等を導入することにより、在宅勤務、ペーパーレス等に取り組み実践例を創出し、その内容を庁内に共有することで職員に意識改革と行動変容を促す。							
5	I-1	まず始めに実施すべき取組	(1)	職員の意識改革と行動変容	総務部	行政経営課	<b>職員の意識改革と行動変容に向けた取組</b>	庁内向けのDXの専用ポータルサイトや広報誌発行などDX関係取組の発信やDX推進リーダーを中心とした管理職への情報発信を行い、職員の意識改革につなげる。	【目標】 DX関係取組の発信やDX推進リーダーを中心とした管理職への情報発信を行い、職員の意識改革につなげる。							
6	I-1	まず始めに実施すべき取組	(2)	業務の棚卸し(可視化)とBPR	総務部	行政経営課	<b>業務の棚卸し(可視化)とBPR(県庁のDX・業務改革推進事業)</b>	令和3年度に実施した「業務実態調査」、令和4年度に実施した「部局提案型BPR」の成果を踏まえ、支払業務などの特定業務のBPRを実施する。	【指標(KPI)】 特定業務のBPRを実施する。(8業務)	1	BPR実施業務	0	8	8	8	8
7	I-1	まず始めに実施すべき取組	(3)	書面規制、押印、対面規制の見直し	総務部	行政経営課	<b>書面規制、押印、対面規制の見直し</b>	書面規制、対面規制については、令和5年6月に策定した「アナログ規制(書面・対面規制)の点検・見直し方針」により見直しを行う。 押印については、県規定に基づき押印を求めている手続きのうち約9割を見直したところであり、今後は個別の支障事例に応じて見直しを進める。	【指標(KPI)】 「アナログ規制(書面・対面規制)の点検・見直し方針」により作成したアナログ規制の見直し工程表に基づき、見直し総件数を63件とする。	2	アナログ規制の見直し総件数(新規追加)	0	0	0	63	66

【資料2-4】(参考資料) 行政のDX等に係る令和6年度関連事業・KPI一覧

デジタル変革(DX)推進基本方針及びデジタル化推進計画					令和6年度関連事業 取組一覧			KPI (重要業績評価指標)									
事業 番号	分野		項目		担当		事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標(KPI)又は目標	KPI 番号	指標名	目標値					
	No	名称	No	名称	部	課						基準値	R4	R5	R6	R7	
8	1	2	行政サービスの向上に向けた取組	(1)	行政手続のオンライン化	総務部 企画調整部	行政経営課 デジタル変革課	<b>行政手続のオンライン化の推進</b>	オンライン化の手法(メール、簡易申請システム、マイナポータル等)及び推進方法について、関係課と検討を進めるとともに、オンライン化可能な行政手続の洗い出しを行う。	【指標(KPI)】 県及び市町村の行政手続オンライン利用率について、73.7%を目標とする。	3	県及び市町村の行政手続のオンライン利用率	48.2%	61.0%	67.4%	73.7%	80.0%
9	1	2	行政サービスの向上に向けた取組	(1)	行政手続のオンライン化	総務部	文書法務課	<b>電子決裁の拡充 文書管理システム再構築事業</b>	文書管理システム上で電子決裁による業務の省力化・効率化を図る。	【目標】 文書管理システムにおける電子決裁機能の開発・構築に係る事業費の確保を目指す。							
10	1	2	行政サービスの向上に向けた取組	(1)	行政手続のオンライン化	企画調整部	デジタル変革課	<b>デジタル変革(DX)推進事業 (オールふくしまスマートシティ推進事業)</b>	行政手続オンライン申請サービスの市町村への普及、当該サービスで申請可能な手続の拡大を図る。	【指標(KPI)】 県及び市町村の行政手続オンライン利用率について、73.7%を目標とする。	再掲	県及び市町村の行政手続のオンライン利用率 ※再掲:No3	48.2%	61.0%	67.4%	73.7%	80.0%
11	1	2	行政サービスの向上に向けた取組	(1)	行政手続のオンライン化	企画調整部	デジタル変革課	<b>申請・届出オンライン化事業</b>	県民の利便性向上、業務の効率化を図るため、県と市町村が共同で申請・届出を行うシステムを運用する。	【目標】 現行システムを活用しつつ、後継システムへの円滑な移行を行う。							
12	1	2	行政サービスの向上に向けた取組	(1)	行政手続のオンライン化	土木部	建設産業室	<b>建設業法施行管理事業(経営事項審査事業) 建設業許可及び指導事業(OAシステム利用による建設業許可審査事業)</b>	建設業許可・経営事項審査の電子申請システムの利用に関する費用を計上する。	【目標】 電子申請システムの利用率について、建設業許可関係5%とする。							
13	1	2	行政サービスの向上に向けた取組	(1)	行政手続のオンライン化	総務部	税務課	<b>賦課徴収一般事務費(自動車税納税確認システム)</b>	事業者の利便性の向上、業務の負担軽減を図るため、車検時における納税完了の事実をインターネット上で事前に確認できるシステムを引き続き運用する。	【指標(KPI)】 システムの利用促進、事業者の利便性向上、業務負担軽減を図り、システムによる納税状況の検索回数75,600件を目指す。	4	システムによる納税状況の検索回数 (新規追加)	-	-	-	75600	76300
14	1	2	行政サービスの向上に向けた取組	(2)	キャッシュレス決済の導入	総務部	税務課	<b>自動車税種別割に係る電子決済利用の促進</b>	自動車税種別割の電子決済利用の促進による利便性の向上と県民負担の軽減を図る。	【指標(KPI)】 納税者に対する周知に努め、年間68,000件の利用を目指す。	5	自動車税種別割に係る電子決済利用件数	14442	24595	30000	68000	70000
15	1	2	行政サービスの向上に向けた取組	(2)	キャッシュレス決済の導入	出納局	出納総務課	<b>財務会計システム維持管理事業 (公金収納方法多様化対応経費)</b>	県民の公金納付において、現在の銀行窓口収納に加え、非対面、非接触による支払いが可能となるキャッシュレス決済の導入及びコンビニエンスストアにおける納付を可能にして、納付の利便性を図る。	【目標】 財務会計システムにより納入通知書を発行している使用料・手数料等の一部を対象に導入する。							
16	1	2	行政サービスの向上に向けた取組	(2)	キャッシュレス決済の導入	出納局	出納総務課	<b>公金収納多様化推進事業</b>	県民の公金納付において、現在の銀行窓口収納に加え、非対面、非接触による支払いが可能となるキャッシュレス決済の導入及びコンビニエンスストアにおける納付を可能にして、納付の利便性を図る。	【指標(KPI)】 使用料・手数料等に係るキャッシュレス等決済の利用割合について、30%を目標とする。 ※令和6年3月から本庁及び県北管内で実施、令和7年1月から全県に拡大予定。	6	使用料・手数料等に係るキャッシュレス等決済利用割合	-	-	10%	30%	35%

【資料2-4】(参考資料) 行政のDX等に係る令和6年度関連事業・KPI一覧

デジタル変革(DX)推進基本方針及びデジタル化推進計画					令和6年度関連事業 取組一覧			KPI (重要業績評価指標)							
事業 番号	分野		項目		事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標(KPI)又は目標	KPI 番号	指標名		目標値				
	No	名称	No	名称					部	課	基準値	R4	R5	R6	R7
17	I-2	行政サービスの向上に向けた取組	(3)	オープンデータの充実	企画調整部	デジタル変革課	<b>オープンデータの推進</b> 県が保有するデータについて、関係部局と連携し、データの棚卸しを行い、公開可能なデータを把握するとともに、オープンデータとして順次公開する。	7	オープンデータ閲覧件数	20862	23146	25430	27714	30000	
18	I-2	行政サービスの向上に向けた取組	(4)	電子契約の導入	総務部	入札監理課	<b>電子契約の導入</b> 課題整理や関係規則の見直し、試験導入等を行い、電子契約導入に向けた取組を進める。								
19	I-3	公務効率の向上に向けた取組	(1)	ペーパーレス化の推進	総務部	行政経営課	<b>人事・給与・行政組織等管理事業(県庁のDX・業務改革推進事業)</b> 庁内のペーパーレス化を推進するため、PDF編集ソフト導入などの取組を行い、コピー用紙の購入量を削減する。	8	コピー用紙購入量(本庁(知事部局))	40万枚	40万枚	32万枚	20万枚	12万枚	
20	I-3	公務効率の向上に向けた取組	(2)	庶務業務改革	総務部	職員業務課	<b>庶務業務集中処理化推進業務(庶務システム運用事業、集中処理機関連営事業)</b> ・庶務業務の省力化・効率化を担うため、庶務システムの改修を行う。 ・給与支給事務の省力化・効率化を担うため、給与データ入力システムの拡大及び機能追加を行う。								
21	I-3	公務効率の向上に向けた取組	(3)	電子決裁の拡充	総務部	文書法務課	<b>文書管理システム再構築事業</b> 文書管理システム上で電子決裁による業務の省力化・効率化を図る。	9	文書管理システム対象の全所属への導入(電子決裁率)	0	0	30%	30%	30%	
22	I-3	公務効率の向上に向けた取組	(4)	業務システムの連携・最適化	企画調整部	デジタル変革課	<b>業務システムの実態把握</b> 庁内で構築されている業務システム(令和2年度末時点で202のシステム)について、業務システムの棚卸しに向け、詳細を把握する。								
23	I-3	公務効率の向上に向けた取組	(5)	RPAの導入	総務部	行政経営課	<b>人事・給与・行政組織等管理事業(県庁のDX・業務改革推進事業)</b> RPAを導入し、業務の効率化を図る。	10	RPAの導入により削減される業務時間	9800	11400	13000	14600	16200	
24	I-3	公務効率の向上に向けた取組	(6)	AIの活用 議事録の作成支援	総務部	行政経営課	<b>人事・給与・行政組織等管理事業(県庁のDX・業務改革推進事業)</b> 議事録作成支援システムの運用拡大を図る。	11	議事録作成支援システムの利用時間	1300	1400	2000	3000	3000	
25	I-3	公務効率の向上に向けた取組	(6)	AIの活用 AIチャットボットの導入	企画調整部	デジタル変革課	<b>デジタルコミュニケーション推進事業(AIヘルプデスク高度化事業)</b> 職員からの質問に対してAIが質問の意味を解釈して、自動で応答するシステム(チャットボット)を導入する。	12	チャットボット満足度	56%	58%	60%	62%	64%	

【資料2-4】(参考資料) 行政のDX等に係る令和6年度関連事業・KPI一覧

デジタル変革(DX)推進基本方針及びデジタル化推進計画						令和6年度関連事業 取組一覧			KPI (重要業績評価指標)							
事業 番号	分野		項目		担当		事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標(KPI)又は目標	KPI 番号	指標名	目標値				
	No	名称	No	名称	部	課						基準値	R4	R5	R6	R7
26	13	公務能率の向上に向けた取組	(6)ウ	AIの活用 生成AIの活用	総務部 企画調整部	行政経営課 デジタル変革課	人事・給与・行政組織等管理事業(県庁のDX・業務改革推進事業)	情報セキュリティの確保や導入費用、国の動向、他自治体の利用状況等を注視しつつ、生成AIの活用を進めていく。	【目標】 生成AIの活用について検討を進める。							
27	13	公務能率の向上に向けた取組	(7)	ビジネス管理ツールの導入	企画調整部	デジタル変革課	デジタルコミュニケーション推進事業(チャットコミュニケーション推進事業)	自治体専用チャットツールを導入し、実証事業として情報共有の迅速化、業務の効率化の効果を検証する。	【目標】 自治体専用チャットツールを導入し、県8所属及び市町村と実証を行う。							
28	13	公務能率の向上に向けた取組	(8)	Web会議の拡充	企画調整部	デジタル変革課	デジタルコミュニケーション推進事業(県市町村Web会議・情報連絡システム運用事業)	県が開催する会議を可能な限りWebで実施することにより、市町村職員等参加者の移動時間を削減する。	【指標(KPI)】 職員が必要な時にWeb会議をいつでも開催できるよう、通信等環境の整備やタブレットの配備等を行い、自席から参加可能なWeb会議の種類を3種類とする。	13	自席から参加可能なWeb会議の種類	1	3	3	3	3
再掲	13	公務能率の向上に向けた取組	(9)	テレワークの推進	総務部	人事課	人事・給与・行政組織等管理事業(働き方改革推進事業) ※再掲:No4	働き方改革、DXの推進に向けて職員の意識改革を行うため、庁内に理想の働き方の実施例を創出し、その状況を庁内に共有する。	【指標(KPI)】 モバイルPC、無線LAN等を導入することにより、在宅勤務、ペーパーレス等に取り組む実施例を創出し、その内容を庁内に共有することで職員に意識改革と行動変容を促す。 アンケートによる職員の職場満足度を4以上にする。	14	職員の職場満足度	-	4以上	4以上	4以上	4以上
29	13	公務能率の向上に向けた取組	計画		総務部	職員研修課	研修予約管理システム導入事業	ふくしま自治研修センターの研修に係る受講指名等の事務の効率化を図るため、民間の研修予約管理サービス(レゼルバ)を活用し、インターネット上に専用の研修予約サイトを作成した上で、研修の予約管理を行う。	【目標】 各部署主管課等の研修担当者の事務負担の軽減を図るとともに、システムのリマインドメール機能を活用することで研修の無断欠席を防止する。							
30	13	公務能率の向上に向けた取組	計画		議会事務局	総務課	議会ICT導入経費	議会審議の充実や議会運営の効率化・活性化のため、タブレット端末を活用したペーパーレス会議の導入を進める。	【目標】 令和7年2月定例会の本格導入に向け、順次、本会議の試行導入を進める。							
31	13	公務能率の向上に向けた取組	計画		警察本部	警務課	福島県警察DX推進事業(RPA・AI-OCR導入検証事業)	BPRを検討した上で既存業務等にRPA・AI-OCRを適用し効果検証を行う。	【目標】 新たに高い導入効果が見込まれる5業務を選定してRPA・AI-OCRを適用する。							
32	13	公務能率の向上に向けた取組	計画		警察本部	警務課	福島県警察DX推進事業(デジタル変革推進事業)	内部管理業務(勤務管理業務、手当等管理、出張管理等の業務)を効率化するため、システム構築を行う。	【目標】 令和8年度中の完成に向けて、要件定義及び基本設計を行う。							

【資料2-4】(参考資料) 行政のDX等に係る令和6年度関連事業・KPI一覧

デジタル変革(DX)推進基本方針及びデジタル化推進計画						令和6年度関連事業 取組一覧			KPI (重要業績評価指標)							
事業 番号	分野		項目		担当		事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標(KPI)又は目標	KPI 番号	指標名	目標値				
	No	名称	No	名称	部	課						基準値	R4	R5	R6	R7
33	I13	公務効率の向上に向けた取組	計画		警察本部	警務課	福島県警察DX推進事業(音声入力支援ソフト導入事業)	各種会議での議事録、各種報告書等作成に係る業務負担の軽減を図るため、音声認識で自動タイピングを行う音声入力支援ソフトを導入する。	【目標】 音声入力支援ソフトの活用により議事録等を作成する会議等時間数について、200時間を目標とする。							
34	I14	1~3の取組を支える基盤整備	(1)	インターネット閲覧時の利便性の向上	企画調整部	デジタル変革課	情報通信基盤運営事業(仮想端末基盤の更新)	インターネットを閲覧する際のシステムの更新に伴い、同時に閲覧可能なパソコンの台数を増加させ、業務の効率化を推進する。	【指標(KPI)】 インターネットを同時に閲覧可能な台数について6,000台を維持する。	15	仮想ブラウザの同時接続数	1800	5000	6000	6000	6000
35	I14	1~3の取組を支える基盤整備	(2)	庁内ネットワークの無線化	企画調整部	デジタル変革課	情報通信基盤運営事業(無線LAN整備)	庁内に無線LANアクセスポイントを試行導入し、グループウェア等に無線で接続できるようにする。	【目標】 会議室を中心に無線LANを導入することにより、ペーパーレス化による業務効率化を図る。							
36	I14	1~3の取組を支える基盤整備	(3)	職員用パソコンのモバイル化	企画調整部	デジタル変革課	情報通信基盤運営事業(windows11パソコン更新)	在宅勤務及びモバイルワークに使用するため、職員のパソコンのモバイル化を行う。	【目標】 更新対象となる職員パソコンについて、無線LANに対応したパソコンに更新する。							
37	I14	1~3の取組を支える基盤整備	(4)	ファイルサーバーのクラウド化	企画調整部	デジタル変革課	情報通信基盤運営事業(ファイルサーバー統合)	ペーパーレス化の推進やテレワーク環境からのアクセス等の実現を図るため、ファイルサーバーのクラウド化を一部所属において実施する。	【目標】 現在各所属で設置しているサーバーの現状を把握し、ファイルサーバーのクラウド化に向けた実証試験を行う。							
再掲	I14	1~3の取組を支える基盤整備	(5)	オフィス改革	総務部	人事課	人事・給与・行政組織等管理事業(働き方改革推進事業) ※再掲:No4	働き方改革、DXの推進に向けて職員の意識改革を行うため、庁内に理想の働き方の実施例を創出し、その状況を庁内に共有する。	【目標】 モバイルPC、無線LAN等を導入することにより、在宅勤務、ペーパーレス等に取り組む実践例を創出し、その内容を庁内に共有することで職員に意識改革と行動変容を促す。							
38	I14	1~3の取組を支える基盤整備	(6)	情報リテラシーの向上	総務部	職員研修課	情報リテラシー等の向上に向けた職員の自己啓発支援	業務との関連性や自身のレベルに応じてコースを選択できる通信教育講座(有料)について、DX、統計、ソフトウェア等情報リテラシーに関するコースを拡充する。	【目標】 職員に多様なメニューを提供することにより、職員の情報リテラシーの底上げを図っていく。							
39	I14	1~3の取組を支える基盤整備	(6)	情報リテラシーの向上	企画調整部	デジタル変革課	情報セキュリティ研修等の実施	一般職員向け及び管理職員を対象とした情報セキュリティ研修及びITLを対象としたITL研修を行う。	【指標(KPI)】 一般職員向け及び管理職員を対象とした情報セキュリティ研修及びITLを対象としたITL研修15回を行う。	16	県職員向け研修等の実施回数	6	10	15	15	15
40	I14	1~3の取組を支える基盤整備	(7)	地方公共団体情報システムの標準化	企画調整部	デジタル変革課	地方公共団体情報システムの標準化	システムの移行方式やガバメントクラウドへの接続方法等を整理し、令和7(2025)年度までの移行完了に向け、各作業項目を計画的に実行する。	【目標】 システムの移行やガバメントクラウドへの接続等を令和7(2025)年度までに移行完了に向け、各作業項目を計画的に実行する。							

【資料2-4】(参考資料) 行政のDX等に係る令和6年度関連事業・KPI一覧

デジタル変革(DX)推進基本方針及びデジタル化推進計画						令和6年度関連事業 取組一覧			KPI (重要業績評価指標)							
事業 番号	分野		項目		担当		事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標(KPI)又は目標	KPI 番号	指標名	目標値				
	No	名称	No	名称	部	課						基準値	R4	R5	R6	R7
41	I-4	1~3の取組を支える基盤整備	計画		警察本部	情報管理課	福島県警察DX推進事業(警察情報モバイルネットワーク環境整備事業)	警察情報通信ネットワーク環境のない場所での警察情報システムへの接続環境を整備し、関係機関等との緊密な情報共有等を実現する。	【目標】 モバイルネットワーク回線を5回線追加し、ネットワーク環境のない場所での勤務を可能とし、業務の効率化を図る。							
42	I-4	1~3の取組を支える基盤整備	計画		警察本部	情報管理課	警察共通基盤移行関連事業	警察版ガバメントクラウドと呼ばれる警察共通基盤への業務移行を円滑に実施し、適切な遺失物管理、行政手続のオンライン化等を行うとともに、連携等サーバを効果的に運用する。	【目標】 令和6年度における関係業務の移行、移行に向けた準備等を予定時期どおりに実施するとともに、移行した業務の効果的な運用を図る。							
43	II-1	市町村支援・連携	(1)	職員の意識改革	総務部 企画調整部	市町村行政課 デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業(市町村DX推進トップセミナー事業)	市町村におけるデジタル変革に向けた機運の醸成、認識の共有を図るため、市町村長等を対象に研修会・勉強会を開催する。	【目標】 市町村におけるデジタル変革に向けた機運の醸成、認識の共有を図るため、市町村長等を対象としたトップマネジメントセミナーを1回、市町村職員を対象としたDXの基礎セミナーを3回、合計4回開催する。							
44	II-1	市町村支援・連携	(2)	デジタル人材の確保・育成	企画調整部	デジタル変革課	会津大発DX人材活用実証事業	市町村と大学発ベンチャー企業とをマッチングし、行政サービスの高度化・効率化、地域課題の解決等を図る実証事業を行い、県内市町村に検証結果等を情報提供する。	【目標】 市町村と会津大ベンチャーをマッチングし、2件市町村の課題解決を図る。							
45	II-1	市町村支援・連携	(2)	デジタル人材の確保・育成	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業(ICTアドバイザー市町村派遣事業)	市町村へICTアドバイザーを派遣し、市町村の課題を分析し、AI、RPA等の先端技術の活用等、適切な解決策を助言する。	【目標】 ICTアドバイザーの派遣市町村数について、45団体を目標とする。							
46	II-1	市町村支援・連携	(3)	自治体情報システムの標準化・共通化	企画調整部	デジタル変革課	進捗状況管理(PMO)ツールでの進捗確認	国が提供する進捗状況管理(PMO)ツールにより、市町村の進捗状況を確認するとともに、遅れが生じている市町村に対して取組みの着実な実施を促す。	【指標(KPI)】 県及び県内市町村の進捗率について、71.5%以上を目標とする。	17	県及び県内市町村の進捗率	-	-	55.0%	71.5%	100.0%
47	II-1	市町村支援・連携	(4)	マイナンバーカードの普及促進・利用の促進	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業(マイナンバーカード普及促進事業)	市町村と連携し、マイナンバーカードの広報や出張申請受付等を行い、県民のマイナンバーカードの取得率向上を図る。	【指標(KPI)】 令和5年度末までに県民のマイナンバー取得率をほぼ100%とすることを目標とする。	18	県民のマイナンバーカードの取得率	37.50%	ほぼ100%	ほぼ100%	ほぼ100%	ほぼ100%
再掲	II-1	市町村支援・連携	(5)	フロントヤード改革の推進	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業(オールふくしまスマートシティ推進事業) ※再掲:No10	行政手続オンライン申請サービスの市町村への普及、当該サービスで申請可能な手続の拡大を図る。	【指標(KPI)】 県及び市町村の行政手続オンライン利用率について、73.7%を目標とする。	再掲	県及び市町村の行政手続のオンライン利用率 ※再掲:No3	48.2%	61.0%	67.4%	73.7%	80.0%

【資料2-4】(参考資料) 行政のDX等に係る令和6年度関連事業・KPI一覧

デジタル変革(DX)推進基本方針及びデジタル化推進計画						令和6年度関連事業 取組一覧			KPI (重要業績評価指標)							
事業 番号	分野		項目		担当		事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標(KPI)又は目標	KPI 番号	指標名	目標値				
	No	名称	No	名称	部	課						基準値	R4	R5	R6	R7
再掲	II-1	市町村支援・連携	(5)	フロントヤード改革の推進	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業 (ICTアドバイザー市町村派遣 事業) ※再掲:No45	市町村へICTアドバイザーを派遣し、市町村の課題を分析し、AI、RPA等の先端技術の活用等、適切な解決策を助言する。	【目標】 ICTアドバイザーの派遣市町村数について、45団体を目標とする。							
48	II-1	市町村支援・連携	(5)	フロントヤード改革の推進	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業 (ICT推進市町村支援事業)	市町村におけるAI、RPA等の先端技術の活用によるDXの取組を支援する。	【指標(KPI)】 AI、RPA等の先端技術を活用する市町村数について、59団体(累計)を目標とする。	19	先端技術を活用する市町村数(累計)	31	41	50	59	59
再掲	II-1	市町村支援・連携	(5)	フロントヤード改革の推進	企画調整部	デジタル変革課	申請・届出オンライン化事業 ※再掲:No11	県民の利便性向上、業務の効率化を図るため、県と市町村が共同で申請・届出を行うシステムを運用する。	【目標】 現行システムを活用しつつ、後継システムへの円滑な移行を促進する。							
再掲	II-1	市町村支援・連携	(6)	AI・RPA等の利用推進・共同利用	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業 (ICT推進市町村支援事業) ※再掲:No48	市町村におけるAI、RPA等の先端技術の活用によるDXの取組を支援する。	【指標(KPI)】 AI、RPA等の先端技術を活用する市町村数について、59団体(累計)を目標とする。	再掲	先端技術を活用する市町村数(累計) ※再掲:No19	31	41	50	59	59
再掲	II-1	市町村支援・連携	(7)	テレワークの推進	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業 (ICTアドバイザー市町村派遣 事業) ※再掲:No45	市町村へICTアドバイザーを派遣し、市町村の課題を分析し、AI、RPA等の先端技術の活用等、適切な解決策を助言する。	【目標】 ICTアドバイザーの派遣市町村数について、45団体を目標とする。							
再掲	II-1	市町村支援・連携	(7)	テレワークの推進	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業 (ICT推進市町村支援事業) ※再掲:No48	市町村におけるAI、RPA等の先端技術の活用によるDX及びデジタル化の取組を財政支援する。	【指標(KPI)】 AI、RPA等の先端技術を活用する市町村数について、59団体(累計)を目標とする。	再掲	先端技術を活用する市町村数(累計) ※再掲:No19	31	41	50	59	59
49	II-1	市町村支援・連携	(8)	セキュリティ対策の徹底	企画調整部	デジタル変革課	自治体情報セキュリティクラウド運用事業	不正アクセスを監視するため、市町村と共同で設置している「自治体情報セキュリティクラウド」について、令和4年度から東北6県及び新潟県が共通の仕様で調達し、高度なセキュリティ監視実施していく。	【目標】 県内59市町村及び要望のあった1一部事務組合に対し、自治体情報セキュリティクラウドのサービスを提供する。							
50	II-1	市町村支援・連携	(9)	BPRの取組の徹底(書面規制、押印、対面規制の見直し)	総務部	市町村行政課	BPRに向けた支援	県庁での見直し方法の情報提供等による支援を行う。	【目標】 県庁での見直し方法の情報提供等による支援を行う。							

【資料2-4】(参考資料) 行政のDX等に係る令和6年度関連事業・KPI一覧

デジタル変革(DX)推進基本方針及びデジタル化推進計画						令和6年度関連事業 取組一覧			KPI (重要業績評価指標)								
事業 番号	分野		項目		担当		事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標(KPI)又は目標	KPI 番号	指標名	目標値					
	No	名称	No	名称	部	課						基準値	R4	R5	R6	R7	
再掲	II:1	市町村支援・連携	(10)	オープンデータの促進	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業 (ICTアドバイザー市町村派遣 事業) ※再掲:No45	市町村へICTアドバイザーを派遣し、市町村の課題を分析し、AI、RPA等の先端技術の活用等、適切な解決策を助言する。	【指標(KPI)】 ICTアドバイザー市町村派遣事業の活用等により、オープンデータを整備した市町村数(累計)について、59団体とする。	20	オープンデータを整備した市町村数(累計)	56	59	59	59	59	
再掲	II:2	市町村支援・連携	(1)	各市町村の実情と地域の特性に応じた支援等	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業 (オールふくしまスマートシティ 推進事業) ※再掲:No10	行政手続オンライン申請サービスの市町村への普及、当該サービスで申請可能な手続の拡大を図る。	【指標(KPI)】 県及び市町村の行政手続オンライン利用率について、73.7%を目標とする。	再掲	県及び市町村の行政手続のオンライン利用率	48.2%	61.0%	67.4%	73.7%	80.0%	
51	II:2	市町村支援・連携	(1)	各市町村の実情と地域の特性に応じた支援等	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業 (オールふくしまスマートシティ 推進事業)	データ連携基盤を活用したサービスの拡充に向けて検討を進めるなど、市町村等と連携してスマートシティの取組を推進していく。また、国が主導するガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行を推進する。	【指標(KPI)】 スマートシティに取り組む市町村について、5団体(累計)を目標とする。		スマートシティに取り組む市町村数	1	2	4	5	7	
再掲	II	市町村支援・連携	(2)	市町村間での業務プロセスの標準化、相互互換性のあるシステムの導入等	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業 (オールふくしまスマートシティ 推進事業) ※再掲:No51			21							
再掲	II	市町村支援・連携	(3)	地方振興局の所管区域等を踏まえた生活圏単位でのデジタル変革(DX)推進	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業 (オールふくしまスマートシティ 推進事業) ※再掲:No51										
再掲	II	市町村支援・連携	(4)	福島発の行政のデジタル変革(DX)モデルの構築	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業 (オールふくしまスマートシティ 推進事業) ※再掲:No51										